

住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進

- 激甚化・頻発化する水害に対して、住民のいのちと暮らしを守るため、ハード・ソフトの両面から治水施策を更に推進することができるよう、支援の拡大を図られたい。

1. 提案・要望内容 【提案・要望先】内閣府、総務省、財務省、国土交通省

(1) 治水事業等関連費の予算枠の拡大

- 防災・減災、国土強靱化の更なる推進のための治水予算の確保

(2) 「流域治水」の推進に向けた施策の充実・強化

- 流域治水関連法の枠組を活用した施策に対する財政的支援の拡充

(3) 淀川流域全体の安全度向上に向けた治水対策の推進

- 大戸川ダム建設、瀬田川（鹿跳溪谷）改修事業の推進
- 天ヶ瀬ダム再開発事業完了に伴う操作規則の見直し検討
- 地方整備局等の体制の充実・強化

(4) ダム水源地域の活性化の推進

- 大戸川ダムにおける付替道路の早期整備による水源地域振興の推進
- 丹生ダム中止に伴う水源地域振興に向けた地域整備に対する支援

2. 提案・要望の理由

(1) 治水事業等関連費の予算枠の拡大

- 気候変動により激甚化・頻発化する水害から住民のいのちと暮らしを守るため、事前防災対策の加速化が必要。
- 5か年加速化対策について、必要な予算を、別枠で安定的に確保するとともに、計画的な事業執行を図るための弾力的な措置が必要。
- 今年度で期限を迎える河川管理施設の長寿命化対策に係る公共施設等適正管理推進事業債の延長と交付税措置率の拡大が必要。

(2) 「流域治水」の推進に向けた施策の充実・強化

- 「しがの流域治水」の取組を充実・強化し、関係者の理解を得て、流域治水関連法の枠組を活用した浸水被害対策を進めるためには、区域指定、敷地の嵩上げ等に係る支援等、国の更なる財政的支援が必要。

(3) 淀川流域全体の安全度向上に向けた治水対策の推進

- 流域全体の安全度向上を図るとともに、琵琶湖周辺の浸水被害を軽減・回避するため、環境や景観の保全等に配慮しながら、大戸川ダム、瀬田川（鹿跳溪谷）を早期整備することが必要。
- 琵琶湖周辺の浸水被害軽減のため、天ヶ瀬ダム再開発事業完了に伴い増強される放流能力を最大限活用し、天ヶ瀬ダム・瀬田川洗堰の操作規則の見直しが必要。
- 激甚化・頻発化する自然災害に即応するための地方整備局等の体制の充実・強化および災害対応に必要な資機材の更なる確保が必要。
- 社会経済的被害が甚大で、多額の改修費を要する河川は、直轄事業による推進が必要。

(4) ダム水源地域の活性化の推進

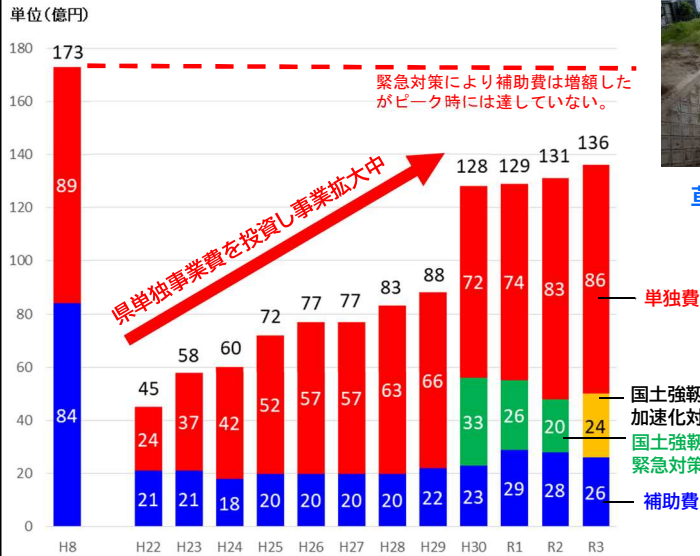
- 大戸川ダム水源地域の活性化を推進するためには、付替県道大津信楽線の早期完成とともに、付替県道栗東信楽線の早期着手・接続が必要。
- 丹生ダム中止に伴う水源地域の振興については、地域整備実施計画に定める事業や施策に対する国の財政的支援が必要。

(本県の取組状況と課題)

(1) 治水事業等関連費の予算枠の拡大

- 防災・減災、国土強靱化の更なる推進のための治水予算の確保
 - ・本県では、**天井川が全国最多の81河川**あり、破堤すれば背後地の建物が流出するなど甚大な被害が発生することから、**早期に地域の安全度向上**を図るための整備が必要。
 - ・**本年8月の豪雨では、本県においても大きな被害が発生**しており、住民のいのちと暮らしを守るためには、**事前防災対策の加速化が必要**。
 - ・**県においても単独事業費を大幅に増やし、治水事業の拡大を図っている。**

河川事業の予算推移

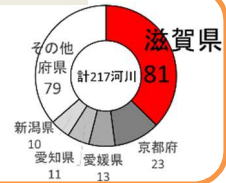


本年8月の豪雨被害



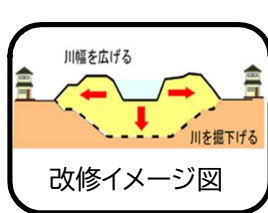
【滋賀県における天井川の状況】

- ・滋賀県は全国最多81河川の天井川がある。
- ・国内の4割を占める。



【事業効果事例】

天井川の切下げ・拡幅により、市街地の氾濫リスクが大幅に低減 (金勝川)



担当：土木交通部流域政策局河川・港湾室
TEL 077-528-4157

(本県の取組状況と課題)

(2) 「流域治水」の推進に向けた施策の充実・強化

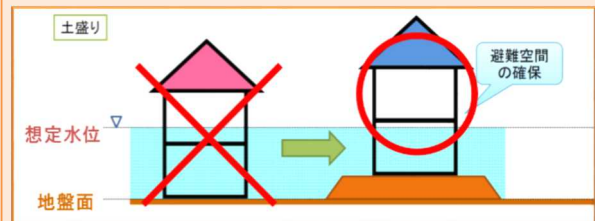
〈「しがの流域治水」の取組〉

- ・本県では、河川整備等の「ながす」対策を基幹的対策とし、森林等の雨水貯留浸透機能の確保等の「ためる」対策、浸水リスクの高い区域での建築制限等の「とどめる」対策、確実な避難のための計画策定等の「そなえる」対策を重層的に組み合わせて施策展開

川で安全に「ながす」 **基幹的対策**

降った雨を「ためる」

被害を最小限に「とどめる」



安全な住まい方となるよう、浸水リスクが高い区域を浸水警戒区域に指定し、建築制限を行うとともに、宅地嵩上げ等について県が費用助成制度を創設

地域づくりで水害に「そなえる」

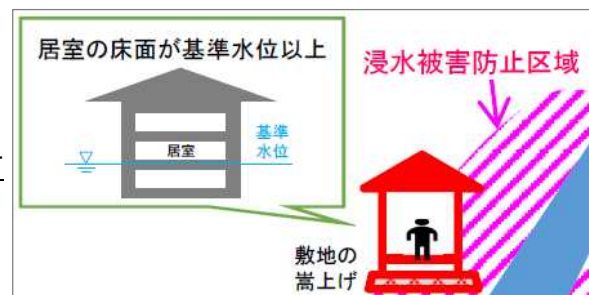
- 1 浸水リスクが高く人命にかかわる場所（超過洪水として200年に一度の降雨を対象に3m以上）は浸水警戒区域に指定し、安全な避難空間を確保できるよう建築を制限
- 2 区域内における新たな建築を抑制する一方で、既存住宅における宅地嵩上げや避難場所整備について県が費用助成制度を創設

○ 流域治水関連法の枠組を活用した施策に対する財政的支援の拡充

- ・特定都市河川浸水被害対策法を活用し、あらゆる関係者が協働して「流域治水」を進めるには、特定都市河川流域で実施する施策に対する国の更なる財政的支援が必要

区域指定等に係る支援策の創設（考えられる事例：浸水常襲地での敷地の嵩上げ等の推進）

- ・浸水被害防止区域：既存住宅における敷地の嵩上げ等について費用助成制度が必要
- ・貯留機能保全区域：税の減免措置、市町の税収を補填する仕組みが必要



■ 特定都市河川流域で実施する施策のイメージ



担当：土木交通部流域政策局流域治水政策室
TEL 077-528-4290

(本県の取組状況と課題)

(3) 淀川流域全体の安全度向上に向けた治水対策の推進

- 大戸川ダム建設、瀬田川（鹿跳溪谷）改修事業の推進
 - ・相対的に治水安全度が低い淀川上流域は、気候変動に伴う水害の激甚化・頻発化を踏まえると**大戸川ダム、瀬田川（鹿跳溪谷）の早期整備が必要**。大戸川ダム実施にあたっては、**本県とも連携のうえ環境影響をできる限り回避・低減するための環境調査等の実施**が必要。
- 天ヶ瀬ダム再開発事業完了に伴う操作規則の見直しの検討
 - ・天ヶ瀬ダムの放流能力を最大限活用し、**瀬田川洗堰の全閉時間を短縮し制限放流量を増加**するよう**操作規則を見直す**ことにより、琵琶湖周辺の浸水被害軽減が可能。
 - ・本県においては、**琵琶湖周辺の浸水リスクの低減を図るため、事前放流の実施に向けた検討**を進めているところであり、**国や関係機関との連携・協力**が必要
- 社会経済的被害が甚大となる河川での直轄による事業推進



(4) ダム水源地域の活性化の推進

- 大戸川ダムにおける付替道路の早期整備による水源地域振興の推進
 - ・実施中の付替県道大津信楽線の早期完成が必要
 - ・付替県道大津信楽線と高低差が生じ、アクセスの支障があることから、**付替県道栗東信楽線の早期着手・接続**が必要
- 丹生ダム中止に伴う水源地域振興に向けた地域整備に対する支援
 - ・ダム予定地や残存山林については、「自然保護地」として引き受けることとしており、適切な維持管理を行うにあたり**人工林の伐採等の措置**が必要
 - ・ダム中止に伴う地域整備実施計画に位置付ける「市道：丹生小谷線」などの改築に必要な**社会資本整備総合交付金の配分**が必要

担当：土木交通部流域政策局水源地域対策室
TEL 077-528-4171

